

平成25年度

狛江市の財務諸表

平成26年12月

狛 江 市

◆ 目 次 ◆

1	はじめに	1
2	作成の基準	1
3	貸借対照表（B S）	2
	貸借対照表（前年度との比較）	4
	市民1人あたり（貸借対照表）	6
	貸借対照表（平成26年3月31日現在）	7
4	行政コスト計算書（P L）	8
	行政コスト計算書	
	（平成25年4月1日～平成26年3月31日）	8
	行政コスト計算書（前年度との比較）	9
	市民1人あたり（行政コスト計算書）	9
5	純資産変動計算書（NWM）	10
	純資産変動計算書	
	（平成25年4月1日～平成26年3月31日）	10
6	資金収支計算書（C F）	11
	資金収支計算書	
	（平成25年4月1日～平成26年3月31日）	11
7	連結財務諸表	12
	連結貸借対照表（平成26年3月31日現在）	12
	連結行政コスト計算書	
	（平成25年4月1日～平成26年3月31日）	13

連結純資産変動計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日) 1 3

連結資金収支計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日) 1 4

財務諸表の相関関係 1 5

(注) ・市民1人あたりの数値等は、平成25年度末住民基本台帳人口78,474人で計算
しています。

1 はじめに

地方公共団体の会計は、その年度のお金の出入りを単純に歳入と歳出に分けた「単式簿記・現金主義」を採用しています。この制度では資産や負債の状況がどのようになっているのか、年間にどれくらいの行政コストがかかっているのかということが分かりにくくなっています。このことに対応するため、狛江市では、民間企業の「複式簿記・発生主義」に基づく会計手法を導入した財務諸表を平成 19 年度から作成しています。

狛江市の財務諸表は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NWM）、資金収支計算書（CF）の 4 表及び公営事業会計（特別会計）や市が運営に携わる一部事務組合・広域連合、公社、第三セクター等のすべてを連結した連結財務諸表をそれぞれ作成しています。

2 作成の基準

○作成手法

- ・総務省方式改訂モデル

○基準日

- ・会計年度の最終日（3 月 31 日）

○出納整理期間

- ・出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）の出納については、作成の基準日までに終了したものとして整理

○基礎として用いる数値

- ・普通会計：昭和 44 年度からの決算統計データや歳入歳出決算書等
- ・連結財務諸表：各連結対象団体が個別に作成した財務諸表数値

○連結対象の範囲

- ・狛江市一般会計
- ・狛江市特別会計：国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公共下水道特別会計、駐車場事業特別会計
- ・地方三公社：狛江市土地開発公社
- ・一部事務組合・広域連合：東京たま広域資源循環組合、多摩川衛生組合、東京市町村総合事務組合、東京都市町村議会議員公務災害補償等組合、東京都後期高齢者医療広域連合
- ・第三セクター等：一般財団法人狛江市文化振興事業団

3 貸借対照表（BS）

現在の公会計制度は、1年間の現金の出入りの結果を表しているのに対し、貸借対照表は、過去から今まで、財政運営により蓄積された資産や負債の状況を総括的に表したものです。

これにより市が住民サービスを提供するための資産をどれだけ持っているのか、また、それを形成するためにこれまでにどれだけ負担してきたのか、今後どれだけ負担していくのかが分かります。

(単位:千円)	
借 方	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	138,863,430
(2) 売却可能資産	1,638,480
公共資産合計	140,501,910
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	20,151
(2) 貸付金	688,393
(3) 基金等	798,458
(4) 長期延滞債権	323,596
(5) 回収不能見込額	△ 85,881
投資等合計	1,744,717
3 流動資産	
(1) 現金預金	2,161,316
(2) 未収金	68,796
流動資産合計	2,230,112
資 産 合 計	144,476,739

現に行政サービスに供している公共資産。道路や学校、庁舎など

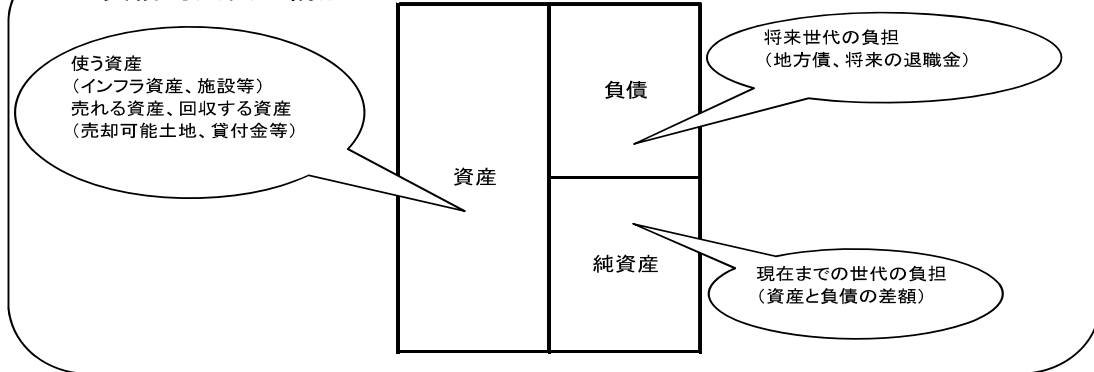
行政サービスの提供には活用されていない市所有の不動産

市から貸付を実施した額の残高。駐車場事業特別会計への貸付金など

特定の目的のために積み立てている基金。公共施設整備基金や緑化基金など

財政調整基金、減債基金及び当該年度の歳入歳出の差引額の合計

貸借対照表の構成



(単位:千円)

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	19,018,830
(2) 長期未払金	0
(3) 退職手当引当金	4,828,310
固定負債合計	23,847,140
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	2,049,540
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	208,549
流動負債合計	2,258,089
負債合計	26,105,229
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	28,600,273
2 公共資産等整備一般財源等	103,642,493
3 その他一般財源等	△ 14,304,258
4 資産評価差額	433,002
純資産合計	118,371,510
負債・純資産合計	144,476,739

翌年度償還予定額を除いた当該
年度末の地方債の残高

当該年度末に全職員が普通退
職した場合の退職手当総支給
見込額から翌年度支払予定退
職手当の額を除いた額

翌年度に支払うことが予定されて
いる期末手当と勤勉手当のうち、
当該年度分として負担する相当額

住民サービスを提供するための
財産を取得した財源のうち、国・
都からの補助を受けた額

■貸借対照表（前年度との比較）

【資産】

平成 25 年度末の資産総額は、1,444 億 7,673 万 9 千円で、前年度比で 0.4%の増となりました。

資産の大部分は有形固定資産が占め、その半分以上が生活インフラ・国土保全に分類される道路となっています。

売却可能資産は、評価額が据え置きのため土地の寄付分のみの増となりました。

投資等のその他特定目的基金は、庁舎耐震改修及び増築工事等に活用したため 2 億 8,864 万 5 千円、前年度比 26.6%の減となりました。

流動資産では、未収金が、地方税の徴収に改善がみられたことなどにより、前年度比 35.2%の減となりました。

（単位：千円）

	借 方			
	平成25年度	平成24年度	増減	増減率
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
① 生活インフラ・国土保全	77,486,271	77,585,019	△98,748	△ 0.1%
② 教育	48,189,712	48,447,655	△257,943	△ 0.5%
③ 福祉	5,793,828	5,666,104	127,724	2.3%
④ 環境衛生	2,298,951	2,390,499	△91,548	△ 3.8%
⑤ 産業振興	60,030	59,899	131	0.2%
⑥ 消防	388,892	403,936	△15,044	△ 3.7%
⑦ 総務	4,645,746	3,555,843	1,089,903	30.7%
有形固定資産合計	138,863,430	138,108,955	754,475	0.5%
(2) 売却可能資産	1,638,480	1,637,916	564	0.0%
公共資産合計	140,501,910	139,746,871	755,039	0.5%
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
① 投資及び出資金	20,151	20,151	0	0.0%
② 投資損失引当金				
投資及び出資金計	20,151	20,151	0	0.0%
(2) 貸付金	688,393	652,185	36,208	5.6%
(3) 基金等				
① 退職手当目的基金				
② その他特定目的基金	798,158	1,086,803	△288,645	△ 26.6%
③ 土地開発基金	300	300	0	0.0%
④ その他定額運用基金				
⑤ 退職手当組合積立金				
基金等計	798,458	1,087,103	△288,645	△ 26.6%
(4) 長期延滞債権	323,596	365,713	△42,117	△ 11.5%
(5) 回収不能見込額	△ 85,881	△ 99,079	13,198	△ 13.3%
投資等合計	1,744,717	2,026,073	△281,356	△ 13.9%
3 流動資産				
(1) 現金預金				
① 財政調整基金	1,110,248	1,115,593	△5,345	△ 0.5%
② 減債基金	19,464	19,458	6	0.0%
③ 歳計現金	1,031,604	820,924	210,680	25.7%
現金預金計	2,161,316	1,955,975	205,341	10.5%
(2) 未収金				
① 地方税	76,329	117,239	△40,910	△ 34.9%
② その他	10,878	22,174	△11,296	△ 50.9%
③ 回収不能見込額	△ 18,411	△ 33,169	14,758	△ 44.5%
未収金計	68,796	106,244	△37,448	△ 35.2%
流動資産合計	2,230,112	2,062,219	167,893	8.1%
資 産 合 計	144,476,739	143,835,163	641,576	0.4%

(単位:千円)				
	貸 方			
	平成25年度	平成24年度	増減	増減率
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債	19,018,830	19,121,378	△102,548	△ 0.5%
(2) 長期未払金				
① 物件の購入等				
② 債務保証又は損失補償				
③ その他				
長期未払金計				
(3) 退職手当引当金	4,828,310	5,016,428	△188,118	△ 3.8%
固定負債合計	23,847,140	24,137,806	△290,666	△ 1.2%
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	2,049,540	2,184,111	△134,571	△ 6.2%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)				
(3) 未払金				
(4) 翌年度支払予定退職手当				
(5) 賞与引当金	208,549	218,260	△9,711	△ 4.4%
流動負債合計	2,258,089	2,402,371	△144,282	△ 6.0%
負 債 合 計	26,105,229	26,540,177	△434,948	△ 1.6%
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	28,600,273	28,673,734	△73,461	△ 0.3%
2 公共資産等整備一般財源等	103,642,493	102,633,809	1,008,684	1.0%
3 その他一般財源等	△ 14,304,258	△ 14,437,395	133,137	△ 0.9%
4 資産評価差額	433,002	424,838	8,164	1.9%
純 資 産 合 計	118,371,510	117,294,986	1,076,524	0.9%
負 債 ・ 純 資 産 合 計	144,476,739	143,835,163	641,576	0.4%

【負債】

平成 25 年度末の負債総額は、261 億 522 万 9 千円で、前年度比 1.6%の減となりました。

負債の大部分を占めているのは、地方債であり、固定負債、流動負債の合計で全体の約 8 割を占めています。

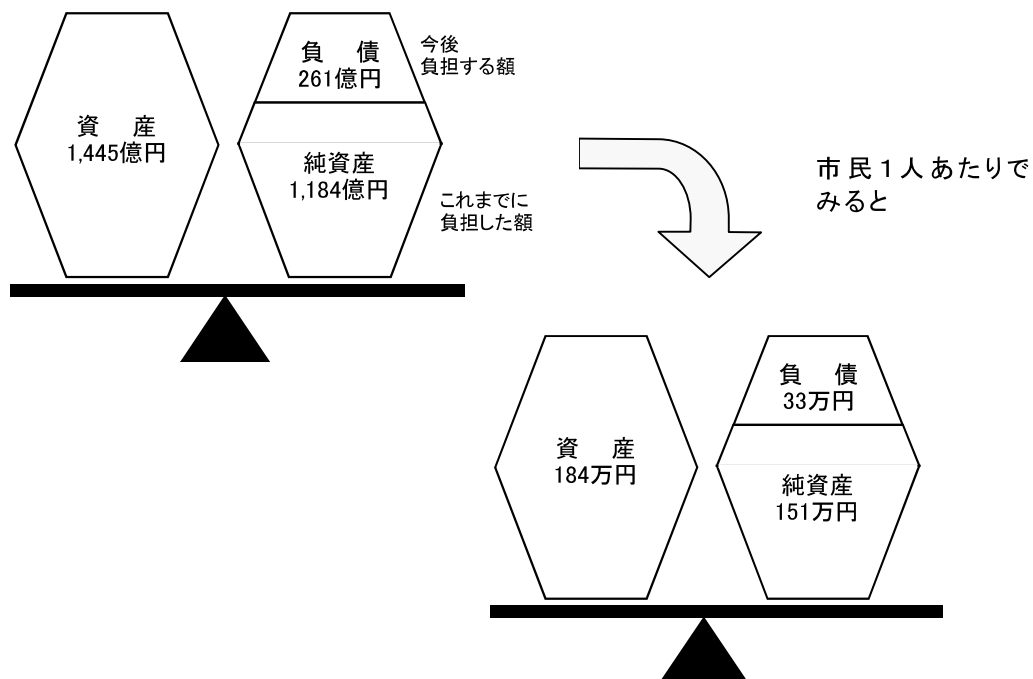
【純資産】

平成 25 年度末の純資産総額は、1,183 億 7,151 万円で、前年度比 0.9%の増となりました。

純資産の前年度からの増減については、純資産変動計算書で、確認することができます。

■ 市民 1 人あたり（貸借対照表）

平成 25 年度末時点での貸借対照表から市民 1 人あたりに換算してみると、総資産は約 184 万円、負債は約 33 万円となります。



～ 項目の組替 ～

財務諸表では、決算統計における「土木費」や「民生費」等の表現を「生活インフラ・国土保全」、「福祉」などと、下表のとおり組み替えて表現しています。

決算統計での区分	財務諸表(総務省方式改訂モデル)での区分
土木費	生活インフラ・国土保全
教育費	教育
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
消防費	消防
総務費、その他	総務

■ 貸借対照表（平成 26 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方
〔資産の部〕		〔負債の部〕
1 公共資産		1 固定負債
(1) 有形固定資産		(1) 地方債
① 生活インフラ・国土保全	77,486,271	(2) 長期未払金
② 教育	48,189,712	① 物件の購入等
③ 福祉	5,793,828	② 債務保証又は損失補償
④ 環境衛生	2,298,951	③ その他
⑤ 産業振興	60,030	長期未払金計
⑥ 消防	388,892	(3) 退職手当引当金
⑦ 総務	4,645,746	固定負債合計
有形固定資産合計	138,863,430	23,847,140
(2) 売却可能資産	1,638,480	2 流動負債
公共資産合計	140,501,910	(1) 翌年度償還予定地方債
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金
① 投資及び出資金	20,151	(4) 翌年度支払予定退職手当
② 投資損失引当金		(5) 賞与引当金
投資及び出資金計	20,151	流動負債合計
(2) 貸付金	688,393	2,258,089
(3) 基金等		負 債 合 計
① 退職手当目的基金		26,105,229
② その他特定目的基金	798,158	
③ 土地開発基金	300	
④ その他定額運用基金		
⑤ 退職手当組合積立金		
基金等計	798,458	
(4) 長期延滞債権	323,596	
(5) 回収不能見込額	△ 85,881	
投資等合計	1,744,717	
3 流動資産		
(1) 現金預金		
① 財政調整基金	1,110,248	
② 減債基金	19,464	
③ 歳計現金	1,031,604	
現金預金計	2,161,316	
(2) 未収金		
① 地方税	76,329	
② その他	10,878	
③ 回収不能見込額	△ 18,411	
未収金計	68,796	
流動資産合計	2,230,112	
資 産 合 計	144,476,739	
		純 資 産 合 計
		118,371,510
		〔純資産の部〕
		1 公共資産等整備国県補助金等
		28,600,273
		2 公共資産等整備一般財源等
		103,642,493
		3 その他一般財源等
		△ 14,304,258
		4 資産評価差額
		433,002
		負 債 ・ 純 資 産 合 計
		144,476,739

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	7,382,875 千円
	②教育	25,146 千円
	③福祉	1,141,818 千円
	④環境衛生	346 千円
	⑤産業振興	39,825 千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	千円
	計	8,590,010 千円

上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,345,263 千円
	②地方債	79,585 千円
	③一般財源等	6,165,162 千円
	計	8,590,010 千円

※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,702,277 千円
	②債務保証又は損失補償	650,000 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	千円）
	③その他	1,645,274 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,188,102千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報 （貸借対照表に計上したものを含む）	普通会計の将来負担額	29,763,239
	〔内訳〕 普通会計地方債残高	21,068,370
	債務負担行為支出予定額	277,140
	公営事業地方債負担見込額	3,487,121
	一部事務組合等地方債負担見込額	102,298
	退職手当負担見込額	4,828,310
	第三セクター等債務負担見込額	
	連結実質赤字額	
	一部事務組合等実質赤字負担額	
	基金等将来負担軽減資産	23,455,072
	〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,220,890
	地方債償還額等充当歳入見込額	5,084,491
	地方債償還額等充当交付税見込額	16,149,691
	（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,308,167

※5 有形固定資産のうち、土地は107,288,987千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,057,913千円です。

4 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価である受益者負担などによる財源を対比させたものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。純経常行政コストは、行政サービスに係る経費から使用料等の受益者負担による収入を差し引いた額であるため、市の主たる財源である税収が経常収益には含まれず、経常行政コストと経常収益の比較では大幅なコスト超過として表示されます。

■ 行政コスト計算書(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

【経常行政コスト】													(単位:千円)
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額 回収不能	行政その他コスト
1 (1) 人件費	4,051,101	(19.4%)	281,290	757,026	1,472,814	168,202	66,953	11,750	1,012,165	280,901			
(2) 退職手当引当金繰入等	190,815	(0.9%)	13,249	35,657	69,372	7,923	3,154	554	47,675	13,231			
(3) 賞与引当金繰入額	208,549	(1.0%)	18,973	31,714	61,852	13,394	3,478		59,689	19,449			
小 計	4,450,465	(21.3%)	313,512	824,397	1,604,038	189,519	73,585	12,304	1,119,529	313,581			
2 (1) 物件費	3,392,695	(16.2%)	243,943	722,608	611,508	965,889	96,597	118,043	619,170	14,937			
(2) 維持補修費	65,639	(0.3%)	20,965	24,817	11,138	2,148	109	1,111	5,351				
(3) 減価償却費	1,327,368	(6.3%)	351,751	526,991	208,235	125,630	2,599	26,823	85,339				
小 計	4,785,702	(22.8%)	616,659	1,274,416	830,881	1,093,667	99,305	145,977	709,860	14,937			
3 (1) 社会保障給付	5,584,659	(26.7%)		44,526	5,538,489	1,644							
(2) 補助費等	2,696,579	(12.9%)	22,006	290,342	633,773	618,408	41,946	975,534	107,451	7,119			
(3) 他会計等への支出額	2,971,577	(14.2%)	544,000		2,427,577								
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	77,008	(0.4%)	1,061		75,947								
小 計	11,329,823	(54.2%)	567,067	334,868	8,675,786	620,052	41,946	975,534	107,451	7,119			
4 (1) 支払利息	310,149	(1.5%)									310,149		
(2) 回収不能見込計上額	△576											△576	
(3) その他行政コスト	35,875	(0.2%)											35,875
小 計	345,448	(1.7%)									310,149	△576	35,875
経 常 行 政 コ ス ト a	20,911,438		1,497,238	2,433,681	11,110,705	1,903,238	214,836	1,133,815	1,936,840	335,637	310,149	△576	35,875
(構成比率)			7.2%	11.6%	53.1%	9.1%	1.0%	5.4%	9.3%	1.6%	1.5%		0.2%

【経常収益】													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	636,537		26,487	7,450	159,167	288,870	1,153		35,789	2			117,619
2 分担金・負担金・寄付金 c	137,336		3,463	20	130,424	370		516	1,399				1,144
経 常 収 益 合 計 (b+c) d	773,873		29,950	7,470	289,591	289,240	1,153	516	37,188	2			118,763
d/a	3.7%		2.0%	0.3%	2.6%	15.2%	0.5%	0.0%	1.9%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-d	20,137,565		1,467,288	2,426,211	10,821,114	1,613,998	213,683	1,133,299	1,899,652	335,635	310,149	△576	△ 118,763

■行政コスト計算書（前年度との比較）

【経常行政コスト】												(単位:千円)		
		総額	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額	回収不能	行政コスト その他
1	人にかかるコスト小計	4,450,465	313,512	824,397	1,604,038	189,519	73,585	12,304	1,119,529	313,581				
2	物にかかるコスト小計	4,785,702	616,659	1,274,416	830,881	1,093,667	99,305	145,977	709,860	14,937				
3	移転支出的なコスト小計	11,329,823	567,067	334,868	8,675,786	620,052	41,946	975,534	107,451	7,119				
4	その他のコスト小計	345,448									310,149	△576		35,875
経常行政コスト(平成25年度) a		20,911,438	1,497,238	2,433,681	11,110,705	1,903,238	214,836	1,133,815	1,936,840	335,637	310,149	△576		35,875
経常行政コスト(平成24年度) b		21,377,521	1,557,312	2,499,001	11,022,560	2,017,492	432,156	1,139,085	1,932,727	361,985	344,990	14,681		55,532
増減(a-b)		△466,083	△60,074	△65,320	88,145	△114,254	△217,320	△5,270	4,113	△26,348	△34,841	△15,257		△19,657
増減率		△2.2%	△3.9%	△2.6%	0.8%	△5.7%	△50.3%	△0.5%	0.2%	△7.3%	△10.1%	△103.9%		△35.4%

【経常収益】													一般財源振替額
経常収益合計(平成25年度) c		773,873	29,950	7,470	289,591	289,240	1,153	516	37,188	2			118,763
経常収益合計(平成24年度) d		715,338	27,795	7,786	241,924	282,511	205	500	32,572	6			122,039
増減(c-d)		58,535	2,155	△316	47,667	6,729	948	16	4,616	△4			△3,276
増減率		8.2%	7.8%	△4.1%	19.7%	2.4%	462.4%	3.2%	14.2%	△66.7%			△2.7%

(差引)純経常行政コスト a-c	20,137,565	1,467,288	2,426,211	10,821,114	1,613,998	213,683	1,133,299	1,899,652	335,635	310,149	△576	35,875	△118,763
(差引)純経常行政コスト b-d	20,662,183	1,529,517	2,491,215	10,780,636	1,734,981	431,951	1,138,585	1,900,155	361,979	344,990	14,681	55,532	△122,039
増減(a-c)-(b-d)	△524,618	△62,229	△65,004	40,478	△120,983	△218,268	△5,286	△503	△26,344	△34,841	△15,257	△19,657	3,276
増減率	△2.5%	△4.1%	△2.6%	0.4%	△7.0%	△50.5%	△0.5%	△0.0%	△7.3%	△10.1%	△103.9%	△35.4%	△2.7%

※ 行政コスト計算書の「1」（人件費等）＝「人にかかるコスト」、「2」（物件費等）＝「物にかかるコスト」（以下「3」「4」も同じ）のように経常行政コストは読み替えることができます。

【経常行政コスト】

平成25年度の経常行政コストは、209億1,143万8千円、前年度比2.2%の減となりました。主な減の要因は、物にかかるコストのうち産業振興に計上している緊急雇用創出事業、環境衛生に計上している多摩川衛生組合負担金が減となったことなどです。なお、減価償却費は13億2,736万8千円でした。

【経常収益、純経常行政コスト】

平成25年度の経常収益は、7億7,387万3千円で、前年度比8.2%の増となりました。純経常行政コストは、201億3,756万5千円、前年度比で2.5%の減となりました。

■市民1人あたり（行政コスト計算書）

平成25年度の行政コスト計算書から市民1人あたりに換算してみると、純経常行政コストは、約26万円となります。

5 純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

■純資産変動計算書(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	(単位:千円) 資産評価差額
期首純資産残高	117,294,986	28,673,734	102,633,809	△ 14,437,395	424,838
純経常行政コスト	△ 20,137,565			△ 20,137,565	
一般財源					
地方税	11,342,199			11,342,199	
地方交付税	1,809,408			1,809,408	
その他行政コスト充当財源	1,739,781			1,739,781	
補助金等受入	6,314,537	349,420		5,965,117	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			934,623	△ 934,623	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			435,388	△ 435,388	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 724,344	724,344	
減価償却による財源増		△ 422,881	△ 904,487	1,327,368	
地方債償還に伴う財源振替			1,267,504	△ 1,267,504	
資産評価替えによる変動額	564				564
無償受贈資産受入	7,600				7,600
その他					
期末純資産残高	118,371,510	28,600,273	103,642,493	△ 14,304,258	433,002

【純経常行政コストと財源】

純経常行政コストの金額に対して、一般財源と経常的な補助金等の受入れがどれだけあるかを示します。また、純経常行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを示しています。

【期末純資産残高】

平成25年度末の純資産残高は、1,183億7,151万円で、期首と比較して10億7,652万4千円（0.9%）の増となりました。

一般的に、期末純資産残高が年度当初から年度末に比べ増加していれば将来的な負担が軽減されたこととなり、逆に減少した場合には将来的な負担が増大したと捉えることができます。

6 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3区分に分けて表示しています。

■資金収支計算書(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	4,567,445	投資及び出資金	
物件費	3,392,695	貸付金	170
社会保障給付	5,584,659	基金積立金	572,229
補助金等	2,696,579	定額運用基金への繰出支出	
支払利息	310,149	他会計等への公債費充当財源繰出支出	307,555
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,651,868	地方債償還額	2,184,919
その他支出	65,639	支出合計	3,064,873
支出合計	19,269,034	国庫補助金等	
地方税	11,417,682	貸付金回収額	286
地方交付税	1,809,408	基金取崩額	
国庫補助金等	5,965,117	地方債発行額	
使用料・手数料	636,537	公共資産等売却収入	18,692
分担金・負担金・寄付金	138,019	その他収入	8,493
諸収入	454,083	収入合計	27,471
地方債発行額	1,150,000	投資・財務的収支額	△ 3,037,402
基金取崩額	171,213		
その他収入	1,256,399	当年度歳計現金増減額	210,680
収入合計	22,998,458	期首歳計現金残高	820,924
経常的収支額	3,729,424	期末歳計現金残高	1,031,604

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,181,155
公共資産整備補助金等支出	77,008
他会計等への建設費充当財源繰出支出	66,029
支出合計	2,324,192
国庫補助金等	349,420
地方債発行額	797,800
基金取崩額	695,000
その他収入	630
収入合計	1,842,850
公共資産整備収支額	△ 481,342

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は164千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,868,779 千円
地方債発行額	△ 1,947,800 千円
財政調整基金等取崩額	△ 171,213 千円
支出総額	△ 24,658,099 千円
地方債元利償還額	2,494,904 千円
財政調整基金等積立額	165,874 千円
基礎的財政収支	752,445 千円

【期末歳計現金残高】

経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしており、平成 25 年度末の歳計現金残高は 10 億 3,160 万 4 千円です。この金額には翌年度へ繰越すべき財源として 610 万 3 千円が含まれています。

7 連結財務諸表

地方自治体は、普通会計だけでなく公営事業会計（特別会計）や市が加入している一部事務組合なども含めて行政運営を行っており、これらすべてを連結した財務諸表を作成しています。

■連結貸借対照表（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)							
	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社 ・三セク等	連結修正	計	
借方	〔資産の部〕						
	1 公共資産						
	(1) 有形固定資産						
	① 生活インフラ・国土保全	77,486,271	10,692,529	3,555,473		91,734,273	
	② 教育	48,189,712				48,189,712	
	③ 福祉	5,793,828		1,985		5,795,813	
	④ 環境衛生	2,298,951		641,211		2,940,162	
	⑤ 産業振興	60,030				60,030	
	⑥ 消防	388,892				388,892	
	⑦ 総務	4,645,746		97,791	878	4,744,415	
	有形固定資産合計	138,863,430	10,692,529	4,296,460	878	153,853,297	
	(2) 売却可能資産	1,638,480		83		1,638,563	
	(3) 無形固定資産		901,396	500		901,896	
	公共資産合計	140,501,910	11,593,925	4,297,043	878	156,393,756	
	2 投資等						
	(1) 投資及び出資金						
	① 投資及び買付金	20,151				△8,000	12,151
	② 投資損失引当金						
	投資及び出資金計	20,151				△8,000	12,151
	(2) 貸付金	688,393				△688,228	165
	(3) 基金等						
	① 退職手当目的基金						
	② その他特定目的基金	798,158	292,720	20,727	35,255		1,146,860
	③ 土地開発基金	300					300
	④ その他定額運用基金						
	⑤ 退職手当組合積立金			2,529			2,529
	基金等計	798,458	292,720	23,256	35,255		1,149,689
	(4) 長期延滞債権	323,596	387,325	597			711,518
	(5) 回収不能見込額	△85,881	△136,155				△222,036
	投資等計	1,744,717	543,890	23,853	35,255	△696,228	1,651,487
3 流動資産							
(1) 現金預金							
① 財政調整基金	1,110,248		149,420	36,118		1,295,786	
② 減債基金	19,464		140			19,604	
③ 歳計現金	1,031,604	220,259	366,551	10,257		1,628,671	
現金預金計	2,161,316	220,259	516,111	46,375		2,944,061	
(2) 未収金							
① 地方税	76,329					76,329	
② その他	10,878	136,659	334	141		148,012	
③ 回収不能見込額	△18,411	△45,278				△63,689	
未収金計	68,796	91,381	334	141		160,652	
流動資産合計	2,230,112	311,640	516,445	46,516		3,104,713	
資 産 合 計	144,476,739	12,449,455	4,837,341	82,649	△696,228	161,149,956	
貸方	〔負債の部〕						
	1 固定負債						
	(1) 地方債	19,018,830	3,839,332	93,497		22,951,659	
	(2) 長期未払金						
	① 物件の購入等			1,763		1,763	
	② 債務保証又は損失補償						
	③ その他						
	長期未払金計			1,763		1,763	
	(3) 退職手当引当金	4,828,310		35,501		4,863,811	
	(4) 他会計借入金		688,228			△688,228	
	固定負債合計	23,847,140	4,527,560	130,761		△688,228	27,817,233
	2 流動負債						
	(1) 翌年度償還予定地方債	2,049,540	357,102	19,031			2,425,673
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充資金）		152,676				152,676
	(3) 未払金			765	23,106		23,871
	(4) 翌年度支払予定退職手当						
	(5) 賞与引当金	208,549	18,017	3,221			229,787
	流動負債合計	2,258,089	527,795	23,017	23,106		2,832,007
	負 債 合 計	26,105,229	5,055,355	153,778	23,106	△688,228	30,649,240
	方	〔純資産の部〕					
1 公共資産等整備国庫補助金等		28,600,273	1,259,466	105,846			29,965,585
2 公共資産等整備一般財源等		103,642,493	6,223,693	561,624		△696,228	109,731,582
3 その他一般財源等		△14,304,258	△89,059	4,016,058	59,543	688,228	△9,629,488
4 資産評価差額		433,002		35			433,037
純 資 産 合 計		118,371,510	7,394,100	4,683,563	59,543	△8,000	130,500,716
負 債 ・ 純 資 産 合 計		144,476,739	12,449,455	4,837,341	82,649	△696,228	161,149,956

■ 連結行政コスト計算書(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

【経常行政コスト】		(単位：千円)					
		普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・ 広域連合	地方公社 ・ 三セク等	連結修正	計
1	人件費	4,051,101	268,182	53,561	33,555		4,406,399
	退職手当引当金繰入等	190,815	6,006	3,788			200,609
	賞与引当金繰入額	208,549	18,017	3,221			229,787
	人にかかるコスト小計	4,450,465	292,205	60,570	33,555		4,836,795
2	物件費	3,392,695	683,253	172,949	113,607		4,362,504
	維持補修費	65,639	107,463	178,147	1,372		352,621
	減価償却費	1,327,368	510,969	39,392	601		1,878,330
	物にかかるコスト小計	4,785,702	1,301,685	390,488	115,580		6,593,455
3	社会保障給付	5,584,659	9,794,729	7,403,450			22,782,838
	補助費等	2,696,579	3,958,223	44,929	4,149	△1,507,382	5,196,498
	他会計等への支出額	2,971,577	37,726			△3,000,610	8,693
	他団体への公共資産整備補助金等	77,008		123			77,131
	移転支出的なコスト小計	11,329,823	13,790,678	7,448,502	4,149	△4,507,992	28,065,160
4	支払利息	310,149	98,322	1,680			410,151
	回収不能見込計上額	△576	13,882	1			13,307
	その他行政コスト	35,875		410,431	428		446,734
	その他のコスト小計	345,448	112,204	412,112	428		870,192
経常行政コスト		20,911,438	15,496,772	8,311,672	153,712	△4,507,992	40,365,602
【経常収益】							
使用料・手数料		636,537		118,918	28,281		783,736
分担金・負担金・寄付金		137,336	4,181,082	4,871,911	98,396	△2,103,814	7,184,911
保険料(税)			3,748,118				3,748,118
事業収益			820,815		25,968		846,783
その他特定行政サービス収入			165,037	65,925	1,216		232,178
他会計補助金			2,297,023		2,549	△2,297,023	2,549
経常収益合計		773,873	11,212,075	5,056,754	156,410	△4,400,837	12,798,275
(差引) 純経常行政コスト		20,137,565	4,284,697	3,254,918	△2,698	△107,155	27,567,327

■ 連結純資産変動計算書(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)						
	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・ 広域連合	地方公社 ・ 三セク等	連結修正	計
期首純資産残高	117,294,986	7,493,013	4,689,578	60,319	△8,000	129,529,896
純経常行政コスト	△20,137,565	△4,284,697	△3,254,918	2,698	107,155	△27,567,327
一般財源						
地方税	11,342,199			△3,474		11,338,725
地方交付税	1,809,408					1,809,408
その他の行政コスト充当財源	1,739,781		116,472		△41,126	1,815,127
補助金等受入	6,314,537	4,185,784	3,144,834		△66,029	13,579,126
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益			△123			△123
投資損益						
その他損益						
資産評価替えによる変動額	564		△1,361			△797
無償受贈資産受入	7,600					7,600
その他			△10,919			△10,919
期末純資産残高	118,371,510	7,394,100	4,683,563	59,543	△8,000	130,500,716

■ 連結資金収支計算書(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

		普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社 ・三セク等	連結修正	計
経常的収支の部	人件費	4,567,445	305,546	57,035	34,155		4,964,181
	物件費	3,392,695	683,253	349,334	113,047		4,538,329
	社会保障給付	5,584,659	9,794,729	7,403,450			22,782,838
	補助費等	2,696,579	3,958,223	44,929	4,149	△1,507,382	5,196,498
	支払利息	310,149	98,322	1,680			410,151
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,651,868	37,726			△2,689,594	
	その他支出	65,639	187,463	407,497	1,811		662,410
	支出合計	19,269,034	15,065,262	8,263,925	153,162	△4,196,976	38,554,407
	地方税	11,417,682					11,417,682
	地方交付税	1,809,408					1,809,408
	国県補助金等	5,965,117	4,090,272	2,704,389	2,549		12,762,327
	使用料・手数料	636,537		118,916	28,281		783,734
	分担金・負担金・寄付金	138,019	4,181,082	5,401,676	86,867	△2,103,814	7,703,830
	保険料		3,826,955				3,826,955
	事業収入		821,661		25,968		847,629
	諸収入	454,083		79,007	1,216	△3,400	530,906
	地方債発行額	1,150,000					1,150,000
	長期借入金借入額						
	短期借入金増加額		152,676				152,676
	基金取崩額	171,213	117,596	84,622			373,431
公共資産整備収支の部	他会計繰入金等		2,052,036		202	△2,052,036	202
	その他収入	1,256,399	96,452	12,809		△37,726	1,327,934
	収入合計	22,998,458	15,338,730	8,401,419	145,083	△4,196,976	42,686,714
	経常的収支額	3,729,424	273,468	137,494	△8,079		4,132,307
	公共資産整備支出	2,181,155	366,670	3,355			2,551,180
	公共資産整備補助金等支出	77,008					77,008
	他会計への建設費充当財源繰出支出	66,029				△66,029	
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
	支出合計	2,324,192	366,670	3,355		△66,029	2,628,188
	国県補助金等	349,420	73,563				422,983
投資・財務的収支の部	地方債発行額	797,800	122,000	2,618			922,418
	長期借入金借入額						
	基金取崩額	695,000					695,000
	他会計負担金等		66,029			△66,029	
	その他収入	630	15,812				16,442
	収入合計	1,842,850	277,404	2,618		△66,029	2,056,843
	公共資産整備収支額	△481,342	△89,266	△737			△571,345
	投資及び出資金						
	貸付金	170					170
	基金積立金	572,229	27,629	31,916			631,774
投資・財務的収支の部	定額運用基金への繰出支出						
	他会計への公債費充当財源繰出支出	307,555				△307,555	
	地方債償還額	2,184,919	277,842	22,496			2,485,257
	長期借入金返済額						
	短期借入金減少額		232,555				232,555
	収益事業純支出						
	その他の支出						
	支出合計	3,064,873	538,026	54,412		△307,555	3,349,756
	国県補助金等						
	貸付金回収額	286					286
投資・財務的収支の部	基金取崩額						
	地方債発行額						
	長期借入金借入額						
	収益事業純収入						
	公共資産等売却収入	18,692		1,217			19,909
	その他収入	8,493	307,555	156		△307,555	8,649
	収入合計	27,471	307,555	1,373		△307,555	28,849
	投資・財務的収支額	△3,037,402	△230,471	△53,039			△3,320,912
当年度資金増減額		210,680	△46,269	83,718	△8,079		240,050
期首資金残高		820,924	266,528	282,833	18,336		1,388,621
期末資金残高		1,031,604	220,259	366,551	10,257		1,628,671

財務諸表の相関関係

◆ 貸借対照表 ◆

これまでの財政運営において蓄積された年度末時点での資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものの

資産	1,444 億	7,673 万	9 千円
行政サービスを提供するために市が保有している財産			
〔内訳〕			
公共資産	1,405 億	191 万	0 千円
有形固定資産	1,388 億	6,343 万	0 千円
売却可能資産	16 億	3,848 万	0 千円
投資等	17 億	4,471 万	7 千円
基金等	7 億	9,845 万	8 千円
その他	9 億	4,625 万	9 千円
流動資産	22 億	3,011 万	2 千円
現金預金	21 億	6,131 万	6 千円
(うち歳計現金)	10 億	3,160 万	4 千円
未収金		6,879 万	6 千円

負債	261 億	522 万	9 千円
地方債の償還など今後返済することが必要な金額			

〔内訳〕			
固定負債	238 億	4,714 万	0 千円
流動負債	22 億	5,808 万	9 千円

純資産	1,183 億	7,151 万	0 千円
これまでに負担した金額			

負債と純資産の合計	1,444 億	7,673 万	9 千円
------------------	---------	---------	------

◆ 資金収支計算書 ◆

1年間の現金の流れを行政活動別に表したものの

期首歳計現金残高	8 億	2,092 万	4 千円
-----------------	-----	---------	------

当年度増減額	2 億	1,068 万	0 千円
---------------	-----	---------	------

〔内訳〕			
経常的収支	37 億	2,942 万	4 千円
公共資産整備収支	△4 億	8,134 万	2 千円
投資・財務的収支	△30 億	3,740 万	2 千円

期末歳計現金残高	10 億	3,160 万	4 千円
-----------------	------	---------	------

◆ 純資産変動計算書 ◆

純資産が1年間でどのように増減したかを表したものの

期首純資産残高	1,172 億	9,498 万	6 千円
----------------	---------	---------	------

当期変動額	10 億	7,652 万	4 千円
--------------	------	---------	------

〔内訳〕			
純経常行政コスト	△201 億	3,756 万	5 千円
財源調達	212 億	592 万	5 千円
(一般財源・国都補助金等)			
その他		816 万	4 千円

期末純資産残高	1,183 億	7,151 万	0 千円
----------------	---------	---------	------

◆ 行政コスト計算書 ◆

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その対価である受益者負担などの財源を表したものの

経常行政コスト	209 億	1,143 万	8 千円
1年間に要した行政サービスにかかる費用			

〔内訳〕			
人にかかるコスト	44 億	5,046 万	5 千円
物にかかるコスト	47 億	8,570 万	2 千円
移転支出的なコスト	113 億	2,982 万	3 千円
その他のコスト	3 億	4,544 万	8 千円

経常収益	7 億	7,387 万	3 千円
使用料や手数料など行政サービスの提供を受けるために市民が負担した金額			

純経常行政コスト	201 億	3,756 万	5 千円
-----------------	-------	---------	------

登録番号(刊行物番号)

H26-43

平成25年度 狛江市の財務諸表

平成26年12月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印 刷 庁内印刷

頒布価格 20円